

本件に関する連絡先

科学研究費助成事業「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築」

研究代表者 釜野さおり（厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第2室長）

Tel: 03-3595-2984（内線 4472） E-mail: osaka-chosa@ipss.go.jp

URL: <http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGL/index.asp>

2019年4月25日

「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」結果速報

性的少数者にかんする全国最大規模の無作為抽出調査で、回答者のうち3.3%が
レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー・アセクシュアル(LGBT/A)のいずれかに該当、回答者のうち、
85%以上が大阪市のLGBTなどの性的少数者にかかわる各種取り組みに賛成していることが明らかに

※これらの数値の意味については、今後分析が必要ですので、ご注意ください。

2019年1～2月に行なった「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」が終了いたしました。ご協力くださった大阪市民の方々に感謝をお伝えするとともに、結果の速報を発表します。

調査結果のポイント

1. 大阪市の住民基本台帳から無作為に抽出した18～59歳の15,000人にアンケートを郵送し、4,285人から有効回答がありました。有効回収率は28.6%でした。
2. 調査では性的少数者をとらえる人口学的設問を導入しました。性的指向・性自認別の回答は次のとおりです。**【図1】**
 - 1) 4,285人のうち31人(0.7%)が「ゲイ・レズビアン・同性愛者」、62人(1.4%)が「バイセクシュアル・両性愛者」と回答しました。誰に対しても性愛感情を抱かない「アセクシュアル・無性愛者」と答えた人は33人(0.8%)、「決めたくない・決めていない」と答えた人は222人(5.2%)でした。
 - 2) 現在自認する性別が、出生時とは別の性別または「その他」の人（以下〔トランスジェンダー〕）は32人(0.7%)でした。出生時性別が「男」で現在の自認が「女」(6人)または「その他」(6人)は、12人(0.3%)、出生時性別が「女」で現在の自認が「男」(4人)または「その他」(16人)は、20人(0.5%)でした。
 - 3) 「ゲイ・レズビアン」「バイセクシュアル」「トランスジェンダー」に当てはまる人は115人(2.7%)、さらに「アセクシュアル」を含めると142人(3.3%)でした。なお参考までに、「ゲイ・レズビアン」「バイセクシュアル」「アセクシュアル」「決めたくない・決めていない」〔トランスジェンダー〕の合計は352人(8.2%)でした。
 - * 115人の内訳：「ゲイ・レズビアン」「バイセクシュアル」(LGB)93人に、〔トランスジェンダー〕(T)で性的指向の設問にLGB以外の回答をした22人を足した数
 - * 142人(LGBT/A)の内訳：LGBT115人に、「アセクシュアル」(A)で〔トランスジェンダー〕ではない27人を足した数
3. 大阪市のLGBTなどの性的少数者にかかわる各種取り組みを推進することについての考えをたずねたところ、いずれの取り組みについても、4,285人のうち85%以上が「賛成」または「やや賛成」でした。**【図2】**

※この速報の内容は、詳細の分析の結果、今後変わることがあります。調査全体の集計結果は後日発表します。

調査主体：「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム **協力：**大阪市

平成28年～32年度 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究（B））

「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築」(課題番号16H03709)の助成を受けて実施

代表：釜野さおり（厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第2室長）

調査結果の詳細

- ・ 15,000人にアンケートを郵送し4,294票を回収、有効票は4,285、有効回収率は28.6%でした。出生時性別は、女2,517(58.7%)、男1,754(40.9%)、無回答14(0.3%)、年齢は20代以下678(15.8%)、30代1,021(23.8%)、40代1,229(28.7%)、50代1,274(29.7%)、無回答83(1.9%)でした。（回答時に60歳になっていた人も50代に含む。）
- ・ 大阪市の施策については、「大阪市において、次のような、LGBTなどの性的少数者に対する偏見や差別を解消する取り組みや、これらの方々に配慮した取り組みを推進することについて、賛成ですか反対ですか。あなたのお考えにもっとも近いものに○をつけてください。」として6つの取り組みについて、たずねました。

図1 回答者の性的指向別（右）、性自認別（左下）の構成割合（N=4,285）

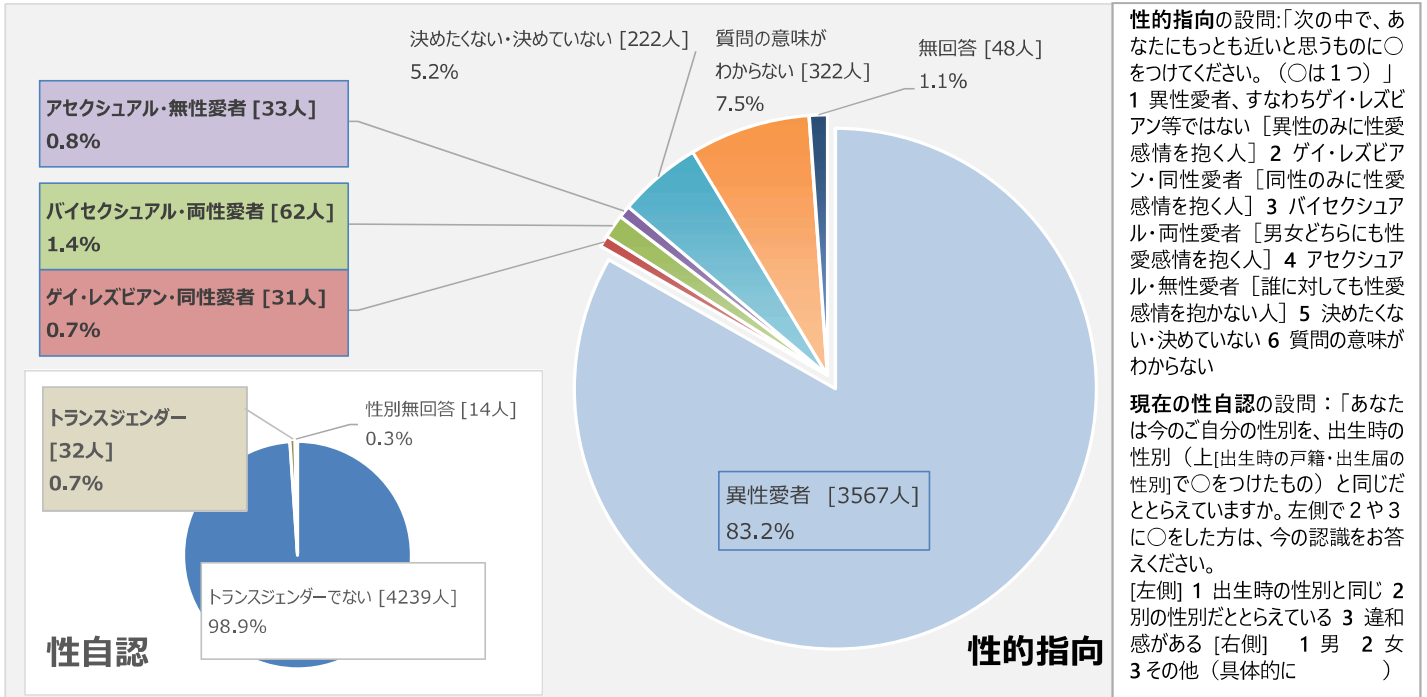
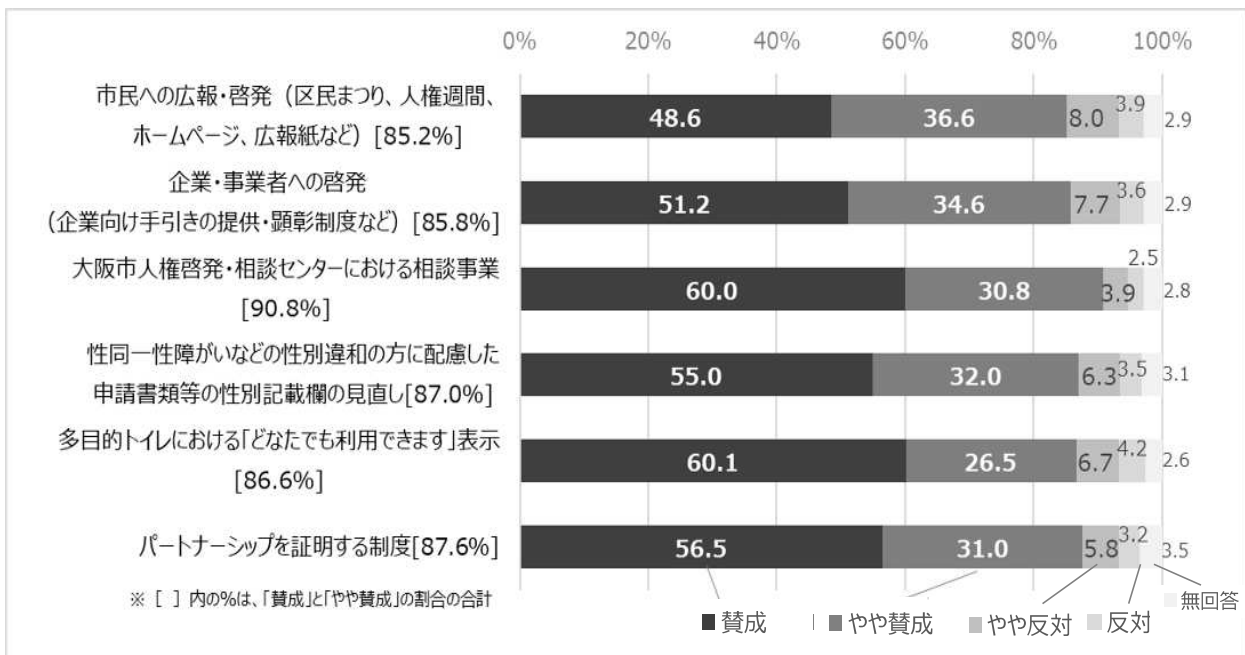


図2 大阪市のLGBTなどの性的少数者にかかわる各種取り組みへの賛否(%) (N=4,285)



調査方法

- 調査期間：2019年1月16日（発送）～28日（督促はがきで2月4日まで延長、3月7日到着分まで集計）
- 調査対象：大阪市在住の18～59歳の15,000人（2018年10月1日時点の住民基本台帳から無作為抽出）
- 配布と回収方法：郵送配布・郵送回収（ウェブ回答併用）、無記名・自記式

今後の分析・公表の予定

- 年齢や出生時性別等による集計を主とする結果を公開し、研究チームによる報告会を行います（2019年秋予定）
- 国内外の人口学、社会学、地理学、助産学、ジェンダー・セクシュアリティ研究等の学会や論文で発表を行います
 - 大阪市における性的少数者等の人口推計：大阪市の18～59歳人口に対する性的少数者の割合を推計します
 - 性的指向・性自認によるハラスメント経験、健康状況、経済状況などの違い：就業年数、収入、貯蓄などの経済状況、心身の健康、いじめや暴力の被害経験にかんして、これらに関連する他の要因を検討しながら、世界の学術的基準を満たす分析を進めます
- OECDやUNDPなどの国際機関に、日本の参考データとして提供します